



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 沖電線株式会社
 コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 来住 晶介
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 内藤 雅英
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 044-766-3171

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,183	21.1	318	140.4	330	220.1	236	207.8
29年3月期第1四半期	2,627	14.5	132	40.2	103	57.4	76	53.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 293百万円 (342.6%) 29年3月期第1四半期 66百万円 (73.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.56	
29年3月期第1四半期	2.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	15,096	9,962	66.0	275.91
29年3月期	15,193	9,849	64.8	272.78

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,962百万円 29年3月期 9,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.00		5.00	7.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		5.50		25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,270	18.0	580	99.2	590	151.8	420	151.6	11.63
通期	12,370	10.7	870	14.3	880	14.9	620	15.5	171.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	38,990,870 株	29年3月期	38,990,870 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	2,882,880 株	29年3月期	2,881,541 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	36,108,675 株	29年3月期1Q	36,111,621 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月22日開催の第115回定時株主総会において、株式併合・単元株式数の変更について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円50銭(注1)、期末 2円50銭(注2)、年間配当金合計 8円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 11円63銭 通期 17円17銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合を考慮しない場合の配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融政策の正常化に向けての影響、中国を始めとする新興国の景気の先行きなど、海外の要因により不透明感はあるものの、企業業績の改善、所得・雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

電線業界における銅電線出荷量は、電力部門が低調に推移しましたが、自動車部門は堅調に推移したこともあり、全体では前年同期を上回る状況で推移してまいりました。

そのような状況のもと、当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、新規分野、新規顧客へのアプローチ、新商品の市場投入、海外販売の加速、生産能力の増強、コスト削減等を進めてまいりました。

売上高につきましては、電線・ケーブルセグメント、電極線セグメントが増加した結果、前年同期に比べ555百万円増の3,183百万円となりました。

営業利益につきましては、販売を加速するための投資が増えたことや、銅価格が上昇したことにより仕入価格が上がりましたが、それを上回る売上高の増加やコスト削減等の効果により前年同期132百万円に対し318百万円の利益に改善しました。経常利益は前年同期と比べ円高による為替差損が減少し、前年同期103百万円に対し330百万円の利益に改善しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期76百万円に対し236百万円の利益となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

[電線・ケーブル]

売上高につきましては、産業用機械メーカー向けに機器用電線、フラットケーブル、光ケーブル、ワイヤーハーネス、フレキシブル基板等が増加したことにより、前年同期に比べ477百万円増の2,527百万円となりました。

営業利益につきましては、販売を加速するための投資が増えたことや、銅価格が上昇したことにより仕入価格が上がりましたが、それを上回る売上高の増加やコスト削減等の効果により前年同期68百万円に対し241百万円の利益に改善しました。

[電極線]

売上高につきましては、国内、海外とも堅調に推移したことや銅・亜鉛価格の上昇の影響等により前年同期に比べ89百万円増の573百万円となりました。

営業利益につきましては、販売数量の増加やコスト削減により前年同期16百万円に対し45百万円の利益に改善しました。

[不動産賃貸]

売上高につきましては、前年同期と比べ11百万円減の82百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少等により前年同期46百万円に対し30百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

総資産は15,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しました。

流動資産は9,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金は増加しましたが、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は5,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産が増加したためであります。

負債合計は5,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少しました。

流動負債は3,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が減少したためであります。

固定負債は2,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少しました。

純資産合計は9,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加しました。これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金等が増加したためであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し66.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは54百万円の収入となりました。これは、運転資金の増加等の減少要因がりましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等の増加要因が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは181百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は当第1四半期連結累計期間に227百万円減少し3,983百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月26日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました平成30年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想値、配当予想を修正しております。詳細は本日公表の「平成30年3月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想値の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,711,525	3,483,639
受取手形及び売掛金	3,403,572	3,497,855
有価証券	749,994	749,989
商品及び製品	657,432	663,071
仕掛品	545,135	558,412
原材料及び貯蔵品	238,252	244,525
その他	280,340	252,565
貸倒引当金	△13,886	△14,392
流動資産合計	9,572,366	9,435,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,277,356	2,261,787
土地	1,458,193	1,458,193
その他（純額）	616,937	628,857
有形固定資産合計	4,352,487	4,348,839
無形固定資産	16,740	15,635
投資その他の資産		
その他	1,256,287	1,300,495
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	1,252,187	1,296,395
固定資産合計	5,621,414	5,660,871
資産合計	15,193,781	15,096,538

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,962,593	1,992,932
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	228,820	46,272
その他	911,874	868,181
流動負債合計	3,293,287	3,097,386
固定負債		
退職給付に係る負債	1,764,272	1,748,203
その他	286,469	288,299
固定負債合計	2,050,741	2,036,503
負債合計	5,344,029	5,133,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	3,176,343	3,232,753
自己株式	△808,987	△809,296
株主資本合計	9,773,681	9,829,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,440	325,027
為替換算調整勘定	21,990	24,841
退職給付に係る調整累計額	△237,359	△217,003
その他の包括利益累計額合計	76,071	132,866
純資産合計	9,849,752	9,962,648
負債純資産合計	15,193,781	15,096,538

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	2,627,437	3,183,128
売上原価	1,980,045	2,302,046
売上総利益	647,391	881,082
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	281,236	292,236
退職給付費用	21,336	25,628
貸倒引当金繰入額	—	505
その他	212,377	244,345
販売費及び一般管理費合計	514,950	562,715
営業利益	132,441	318,366
営業外収益		
受取利息	429	272
受取配当金	9,661	11,812
貸倒引当金戻入額	49	—
その他	793	1,461
営業外収益合計	10,933	13,547
営業外費用		
支払利息	774	740
為替差損	38,901	974
その他	548	1
営業外費用合計	40,225	1,716
経常利益	103,149	330,197
特別損失		
固定資産処分損	0	1,444
特別損失合計	0	1,444
税金等調整前四半期純利益	103,149	328,753
法人税、住民税及び事業税	8,689	34,272
法人税等調整額	17,478	57,524
法人税等合計	26,168	91,796
四半期純利益	76,981	236,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,981	236,956

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	76,981	236,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,907	33,587
為替換算調整勘定	2,553	2,851
退職給付に係る調整額	22,742	20,355
その他の包括利益合計	△10,611	56,794
四半期包括利益	66,369	293,751
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,369	293,751

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,149	328,753
減価償却費	96,884	101,654
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22,102	13,347
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△49	505
売上債権の増減額（△は増加）	73,781	△94,919
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,562	△25,478
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,415	30,071
その他	△73,810	△122,515
小計	198,205	231,419
利息及び配当金の受取額	10,309	12,080
利息の支払額	△2,201	△1,834
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△160,181	△186,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,131	54,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	100,343	—
有形固定資産の取得による支出	△107,320	△100,634
その他	110	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,867	△99,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△34	△308
配当金の支払額	△126,560	△180,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,595	△181,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,818	△2,004
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△102,149	△227,891
現金及び現金同等物の期首残高	3,526,910	4,211,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,424,761	3,983,629

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,049,613	484,335	93,488	2,627,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,049,613	484,335	93,488	2,627,437
セグメント利益	68,915	16,646	46,879	132,441

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,527,369	573,708	82,050	3,183,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,527,369	573,708	82,050	3,183,128
セグメント利益	241,833	45,852	30,680	318,366

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。